

## 1.1 はじめに

### 1.1.1 調査の目的

政府の地震調査研究推進本部地震調査委員会の長期評価によると、南海トラフ沿いでマグニチュード8～9程度の地震が今後30年以内に発生する確率は80%程度（令和7年1月1日時点）と高い値となっており、大きな揺れや津波による被害は甚大なものとなることが予想される。

県では、平成26年に香川県地震・津波被害想定調査報告書を公表し、翌年、香川県南海トラフ地震・津波対策行動計画を定めた。県民の生命・身体・財産を守るために、海岸・河川堤防の整備やため池の耐震化及び民間住宅の耐震化への補助を行うとともに、津波からの迅速かつ確実な避難に係る普及啓発や、家具類の転倒防止対策、自主防災組織の活性化に取り組むなど、ハードとソフトの両面から防災・減災対策を推進している。

平成26年に被害想定調査報告書を公表して以降、道路、上下水道、送電・通信施設などの社会インフラの整備や、人口減少や少子高齢化の進行といった人口動態など、社会条件が大きく変化していることや、国が平成24年度に公表した南海トラフ地震の被害想定を見直した（令和7年3月末に被害想定結果を公表）ことを受けて、県においても、被害定の見直しを行うものである。

南海トラフ地震による被害を少しでも軽減するためには、県の被害想定について、国の被害定の見直し結果を踏まえながら、最新の知見やデータを活用して、本県の地域特性を反映したより精度の高い被害想定とすることが重要である。被害定の検討に当たり、専門家の知見等を反映して検討を進めることとし、大学教授や国の研究機関の研究者などの有識者7名から構成される香川県地震・津波被害想定検討委員会（委員長：金田義行香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 特任教授）を設置して、専門的な見地からの評価・助言をいただいた。

今回の見直しでは、最新の知見やデータを活用して、より精度の高い被害定とすることに加え、海岸や河川堤防の整備など、県のこれまでの防災・減災対策の成果を反映させ見直しを行った。また、県民の皆様に分かりやすいものとなるよう工夫し、公助はもとより、自助や共助の充実・強化に繋がる基礎資料として役立つものとなるよう取りまとめたものである。

### 1.1.2 調査の体制

本調査に関しては、最新の科学的知見と県の地域特性を反映させるとともに、専門的な見地から評価を行うため、学識経験者からなる「香川県地震・津波被害想定検討委員会」を設置した。

(委員名簿)

	所 属	氏 名	専 門
委員長	香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 副機構長 特任教授 地域強靱化研究センター センター長 学長特別補佐	金田 義行	(地震・減災科学)
副委員長	香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 副機構長 特任教授 危機管理先端教育研究センター センター長	長谷川修一	(地質工学)
委員	香川大学創造工学部 教授	野々村敦子	(防災情報科学)
	徳島大学大学院社会産業理工学研究部社会基盤デザイン系 教授 香川大学客員教授	馬場 俊孝	(津波防災)
	国立研究開発法人海洋研究開発機構 海域地震火山部門 地震津波予測研究開発センター 地震津波モニタリング研究グループ グループリーダー代理 主任研究員	今井健太郎	(津波工学)
	国立研究開発法人防災科学技術研究所 技術統括	高橋 成実	(地震津波観測研究)
	国立研究開発法人防災科学技術研究所 研究主監	藤原 広行	(地震工学)

(顧問名簿)

	所 属	氏 名	専 門
顧問	香川大学名誉教授	白木 渡	(総合防災)